

調査レポート

- 道内経済の動き
- 平成24年度北海道経済の見通し
- 決算書の活かし方 その2

2012
10

No.195



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
平成24年度北海道経済の見通し	4
経営のアドバイス：決算書の活かし方 その2	10
主要経済指標	15

道内経済の動き

道内景気は、低迷しているものの一部に持ち直しの動きがみられる。

需要面をみると、個人消費は、自動車販売は堅調なものの、百貨店の夏物セールが盛り上がり欠けるなど、総じて弱い動きとなっている。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、国や市町村からの発注工事が増加し前年を上回っている。輸出は、中東向けの鉄鋼や米国向けの石油製品などが増加している。

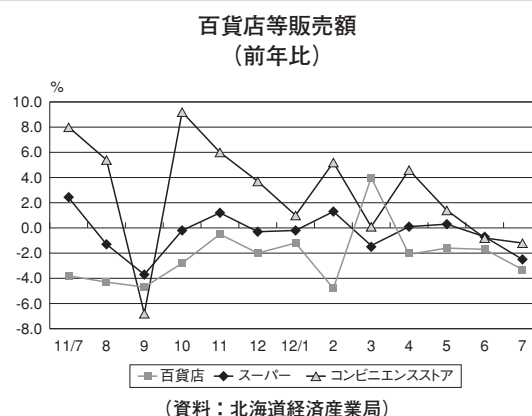
生産活動は、国内需要の回復から基調としては緩やかに持ち直している。雇用情勢は、有効求人倍率、新規求人数ともに改善が続いている。企業倒産は、件数、負債総額ともに減少している。

①個人消費～弱い動き

7月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲2.7%）は、8ヶ月連続で前年を下回った。

百貨店（前年比▲3.3%）は、衣料品、飲食料品、身の回り品が前年を下回った。スーパー（同▲2.5%）は、身の回り品が前年を上回ったが、飲食料品、衣料品、その他の品目が前年を下回った。

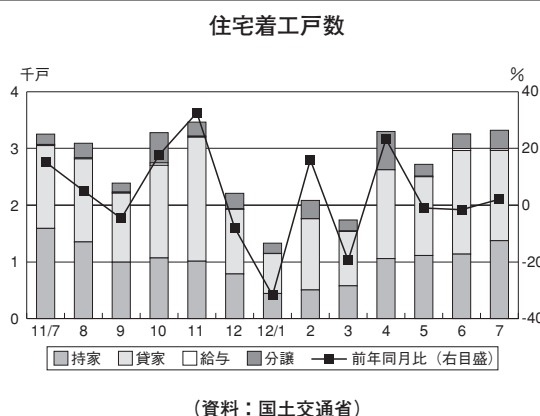
コンビニエンスストア（前年比▲1.2%）は、2ヶ月連続で前年を下回った。



②住宅投資～横ばい圏内の動き

7月の新設住宅着工戸数は、3,321戸（前年比+2.1%）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。利用関係別では、持家（同▲13.6%）は前年を下回ったが、貸家（同+9.0%）、分譲（同+78.6%）は前年を上回った。

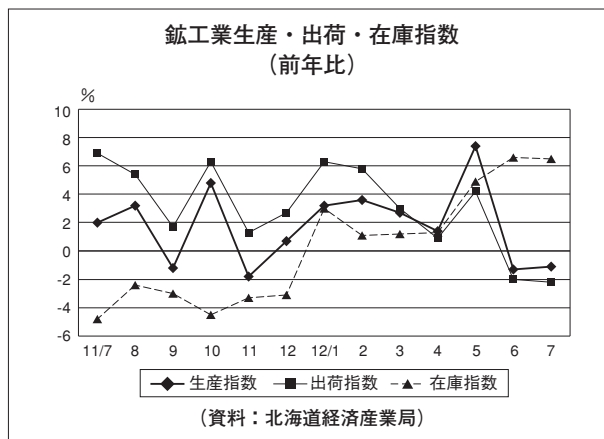
4～7月累計では、12,598戸（前年比+5.1%）と前年を上回って推移している。利用関係別では、持家（同▲7.0%）、分譲（同▲7.2%）は減少したが、貸家（同+19.9%）は前年を上回った。



③鉱工業生産～生産は2ヶ月連続の低下

7月の鉱工業生産指数は、前月比では+0.6%と2ヶ月連続で上昇したが、前年比では▲1.1%と2ヶ月連続で低下した。

業種別では、前年に比べ電気機械工業や金属製品工業などが上昇したが、鉄鋼業や食料品工業、パルプ・紙・紙加工品工業などが低下した。

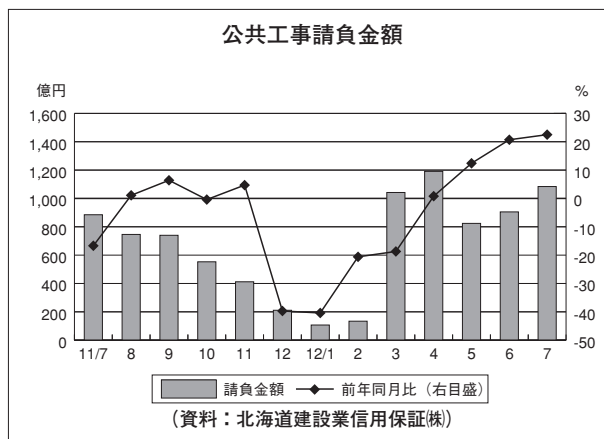


④公共投資～4ヶ月連続の増加

7月の公共工事請負金額は、1,084億円(前年比+22.5%)と4ヶ月連続で前年を上回った。

発注者別では、国(同+29.5%)、北海道(同+2.0%)、市町村(同+29.0%)いずれも前年を上回った。

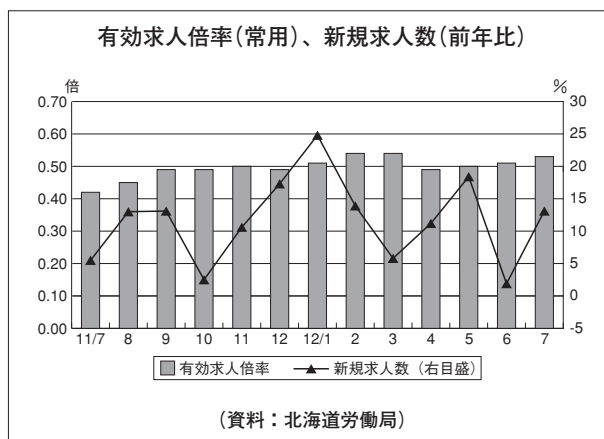
4～7月累計では、請負金額4,004億円(前年同期比+12.8%)と前年を上回った。



⑤雇用情勢～持ち直しの動き

7月の有効求人倍率(パートを含む常用)は0.53倍となり、前月比では0.02ポイント、前年比では0.11ポイントそれぞれ上昇した。前年比は30ヶ月連続の上昇となった。

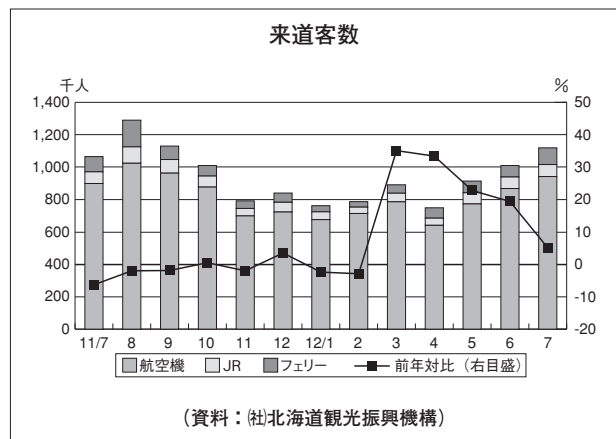
新規求人数は、前年比13.1%の増加となり、30ヶ月連続して前年を上回った。業種別では、サービス業(前年比+20.4%)や宿泊業、飲食サービス業(同+37.7%)、卸売業、小売業(同+16.6%)などが増加した。



⑥来道客数～5ヶ月連続で前年を上回る

7月の来道客数は、1,119千人（前年比+5.1%）と5ヶ月連続で前年を上回った。

4～7月累計では3,793千人（前年同期比+17.9%）となり、東日本大震災前の水準にほぼ回復している。

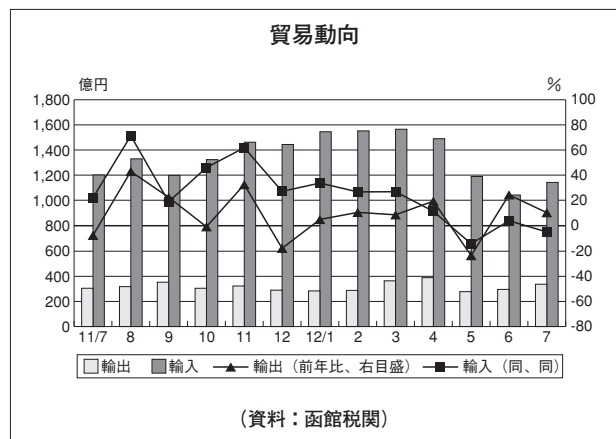


⑦貿易動向～輸出は2ヶ月連続の増加

7月の道内貿易額は、輸出が前年比10.4%増の336億円、輸入が同4.9%減の1,144億円となった。

輸出は、一般機械や石油製品などが減少したが、鉄鋼や自動車の部分品などが増加し2ヶ月連続で前年を上回った。

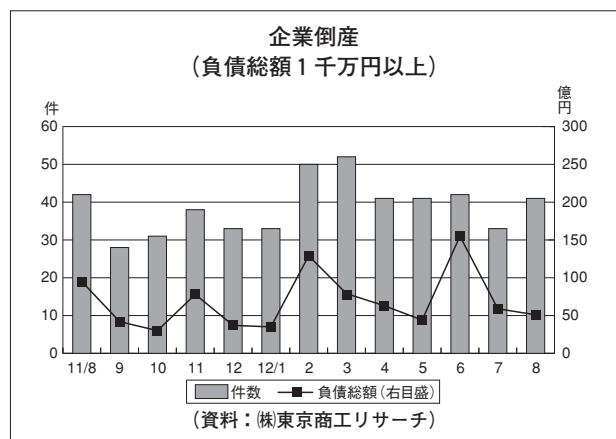
輸入は、原油・粗油などが減少し2ヶ月ぶりに前年を下回った。



⑧倒産動向～件数、負債総額ともに減少

8月の企業倒産は、件数が41件（前年比▲2.4%）、負債総額が51億円（同▲47.0%）となった。件数、負債総額ともに2ヶ月連続で前年を下回った。

業種別では、建設業10件、サービス・他8件、小売業7件などとなった。



平成24年度北海道経済の見通し

<改訂>

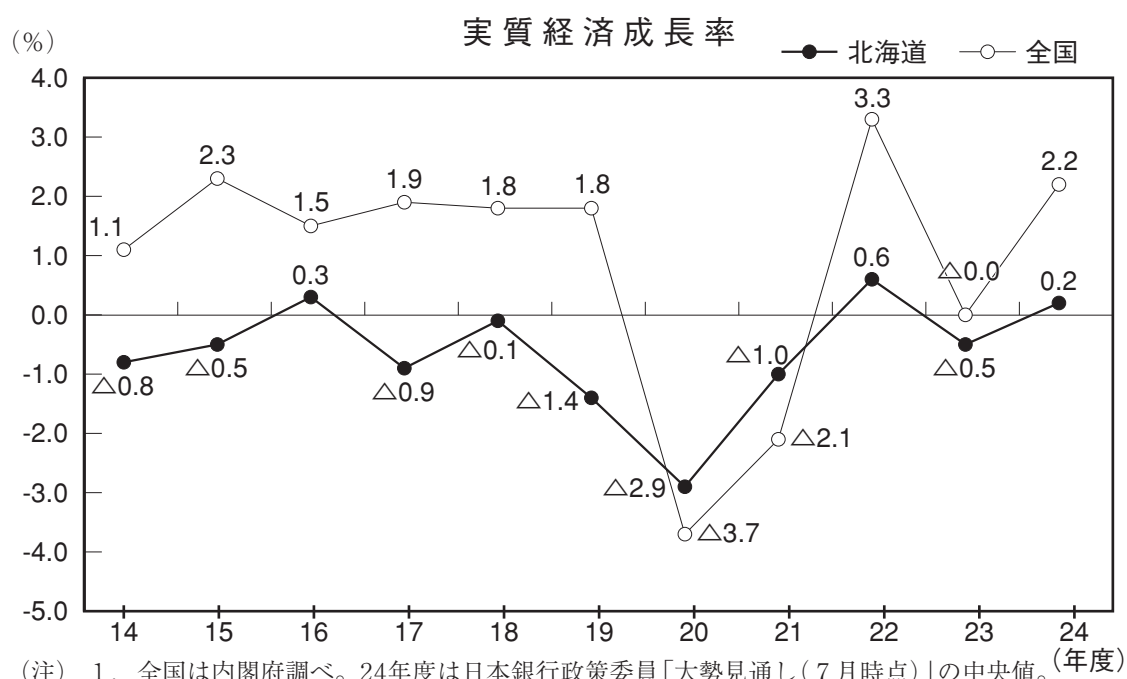
要 約

北海道経済の現状は、震災の影響が薄れるとともに緩やかに持ち直している。国内・国外からの観光客は、徐々に回復し概ね震災前の水準に戻るなど、サービス消費も改善傾向にある。

需要項目別に先行きを展望すると、個人消費は、消費者マインドの厳しさは和らいでいるものの将来不安から家計防衛意識は根強く、総じて弱含みで推移しよう。住宅投資は、住宅支援策の終了から前年を下回ろう。公共投資は、国と地方

自治体の財政が厳しく減少傾向が続こう。設備投資は、製造業の能力増強投資などから増加しよう。

この結果、実質成長率は0.2%（23年度△0.5%）、名目成長率は△0.1%（同△1.0%）となろう。実質成長率はプラスに転じるものとみられるが、実体経済に近い名目成長率は2年連続のマイナス成長となることから、景気浮揚感に欠けたものとなろう。



1. 概況

(1) 国内経済の動向

現状の国内経済は、東日本大震災からの復興需要が本格化するとともに、回復過程をたどっている。輸出は、欧州の財政不安を背景とした円高の進行や中国経済の減速などから伸び悩んだが、緩やかに持ち直している。個人消費は、自動車購入に対する政策支援策のほか消費者マインドの改善もあって底堅く推移している。住宅投資は、被災地の住宅着工増加が押し上げている。公共投資は、復興予算の執行とともに増加している。設備投資は企業収益の改善を反映し自動車や通信情報産業で増加しているほか、被災設備の修復や耐震強化工事が活発となっている。

先行きについては、原発事故による電力不足が深刻化し、生産活動が停滞することも予想される。また、欧州財政不安から海外経済が失速することになれば、円高の進行と相まって、輸出の落ち込みが懸念される。

このように不確実性もあるが、年度を通してみれば復興需要に支えられ、景気は引き続き回復過程をたどるものとみられる。

(2) 北海道経済の動向

北海道経済は、震災後、大幅に落ち込んだ観光客がほぼ震災前の水準に回復するなど、緩やかに持ち直している。建設関連業種などでは、被災地の復興需要から人手不足感もみられる。

今後を展望すると、需要面では、個人消費は、消費者マインドの厳しさが幾分和らいでいるものの、弱含みで推移しよう。住宅投資は、政策支援策の終了とともに低迷しよう。公共投資は国と地方の予算の制約から減少傾向が続こう。設備投資は、自動車部品関連工

場などで増加しよう。生産面では、一次産業で増加が見込まれ、サービス産業などでも持ち直すものとみられるが、総じてみれば横ばい圏内の動きとなろう。

(3) 物価動向

諸物価の動向をみると、原油価格は昨年後半から上昇傾向にあったが、今春以降、世界経済の減速を背景に低下に転じている。ただ直近では、中東情勢の緊迫化などから再び上昇気配にあり、また、世界各地での天候異変から農産物の国際価格も上昇している。国際商品市況は今のところ反落しているが、先行きは不透明感が強い。このような状況を背景に年度を通して諸物価をみれば、企業物価は、前年度水準を幾分下回るものとみられる。企業向けサービス価格は、震災の影響が薄れたことにより、宿泊サービスなどを中心に幾分上昇しよう。消費者物価は、円高進行による輸入製品の価格低下、および販売競争の激化などから、横ばい圏内で推移しよう。

(4) 道内経済成長率

以上のような経済状況を勘案すると、24年度道内経済成長率は実質成長率0.2%、名目成長率△0.1%となろう。諸物価は、下落幅は縮小するものの道内需要の明確な改善が遅れていることから総じて弱含み、実体経済に近い名目成長率は実質成長率を下回るものとみられる。

2. 道内総生産（支出側）の動向

(1) 民間最終消費支出

個人消費は、消費者マインドの改善とともに緩やかに持ち直しているものの、いまだ力強さに欠けている。復活したエコカー補助金

などの政策支援により、年度半ばまでは自動車販売は好調を維持しよう。また節電を意識した家電製品などの売れ行きも底堅い。震災による自粛ムードも解消しつつあり、外食や旅行などのサービス消費も持ち直している。しかし総じてみれば、国の財政赤字拡大や高齢化社会の加速に対する将来不安、社会保障費の負担増加などから、生活防衛意識は根強い。また、個人消費の動向を左右する雇用・所得環境は厳しさが幾分和らいでいるものの、道内企業の人件費抑制姿勢には変わりなく、明確な改善はみられない。

雇用環境をみると、道内企業は業況が緩やかに持ち直していることを反映し人員確保の兆しがみられる。建設関連業界などでは復興工事により技能工などに不足感が強くなっているほか、介護・福祉、医療関連などでも新規求人数の増加傾向が続いている。ただし年齢層、業種、地域などにミスマッチもみられ、有効求人倍率はわずかに改善するが、失業率は高止まりとなろう。一方、所得環境は賃上げや賞与などは低い伸び率にとどまっており、しばらくはこの傾向が続くものとみられる。

この結果、民間最終消費支出は実質成長率△0.3%、名目成長率△0.8%となろう。

(2) 総固定資本形成

(A) 住宅投資

住宅投資を取り巻く環境をみると、金利の低水準推移や地価の下落傾向が追い風となっている。しかし、30歳代を中心とする住宅購入適齢層は、将来不安から住宅取得マインドに慎重感がみられる。住宅エコポイントなど政策支援策が終了したことも、マイナス要因となろう。また、消費税増税（現行5%→平

成26年4月より8%）を控えた駆け込み着工はさほど期待できず、需要が明確に顕われるのは来年度以降となろう。

着工戸数を利用別にみると、前年度に比べ、貸家は底堅く推移しよう。しかし持ち家は、住宅購入刺激策により前年度半ばまで堅調に推移した反動もあり減少しよう。また分譲は、利便性の高いマンション用地が不足していることから落ち込むこととなろう。

この結果、新設住宅着工戸数は297百戸程度と、前年度実績（31,573戸）を下回るものとみられ、住宅投資は実質成長率△5.2%、名目成長率△5.1%となろう。

(B) 設備投資

不動産や食品関連での大型投資が一巡したほか、道内企業の投資マインドは内外需要の低迷や景気の先行き不透明感から慎重姿勢にある。しかし、運輸や輸送機械関連での能力増強投資、高齢化社会の本格的な到来を見越した医療・福祉施設の新増設などがみられる。また、自然エネルギーが注目されていることから、日射量の多い道東を中心に各地で太陽光発電設備の建設が計画・着工されている。

この結果、設備投資は実質成長率2.0%、名目成長率2.1%となろう。

(C) 公共投資

最盛期を迎えた北海道新幹線建設工事（新青森—新函館）が、ある程度寄与しよう。しかし、国の財政は厳しく、公共投資予算は被災地復興に重点配分されたほか、地方自治体の予算も削減を余儀なくされている。

この結果、公共投資は実質成長率△4.7%、名目成長率△4.3%となろう。

(3) 域際取引

移輸出では、内外から高い評価を受けている道内農畜産品の道外向け出荷は増加が見込まれる。工業品は、震災復興の本格化により国内需要が回復することから前年度実績を上回ろう。観光関連では、LCC（格安航空会社）の相次ぐ就航もあり国内観光客は増加しよう。外国人観光客は、円高定着が逆風となっているが、ほぼ震災前の水準に持ち直そう。

この結果、移輸出は実質成長率1.6%、名目成長率2.1%となろう。

移輸入では、火力発電所向けの重油の輸入が増加するほか、円高を背景に海外への旅行者の増加も見込まれる。また、移入は道内需要が幾分持ち直すことから廉価な商品を中心に増加し、前年度実績を上回ろう。

この結果、移輸入は実質成長率0.2%、名目成長率0.4%となろう。

3. 道内総生産（生産側）の動向

一次産業では、農業の耕作部門は概ね天候に恵まれたこともあり、水稻はじめ多くの作物で前年の収量を上回るものとみられる。畜産部門では、乳価が引き上げられたほか、道外向けの生乳生産も堅調推移が見込まれることから、農業総生産は0.7%増とみられる。林業は、持ち家を中心に住宅着工戸数が落ち込むほか、輸入材との競合から道産材の生産が低迷し、総生産は2.8%減とみられる。水産業では、秋サケの漁獲量は前年同様、不漁が見込まれるもののわずかに増加しよう。しかし、被災した東北地方の漁港復旧により前

年度に緊急避難的に道内漁港を利用した水揚げが減少することから、総生産は0.4%減とみられる。

この結果、一次産業総生産は0.2%増となろう。

二次産業では、製造業は復興需要の本格化による国内需要の回復から、生産活動が持ち直そう。また自動車部品などの輸出は、円高が逆風になっているものの海外経済の持ち直しとともに徐々に増加しよう。製造業の総生産は1.0%増とみられる。建設業は、設備投資の増加が見込まれるが、公共投資や住宅投資の落ち込みにより、総生産は2.3%減とみられる。

この結果、二次産業総生産は0.4%減となろう。

三次産業では、介護・福祉、医療関連などは底堅く推移するものとみられる。節電商品なども堅調な動きとなろう。また、自粛モードが薄らいだサービス産業や観光関連産業などはわずかに持ち直そう。しかし、地デジ化移行により前年度好調な売れ行きを示した薄型テレビなどは、反動減となろう。エコカー補助金が下支えした乗用車の売れ行きも年度前半までは好調に推移しようが、後半は失速する可能性が高い。企業間の競争も激しさを増しているため、販売価格の低下傾向は続き、多くの業種で売上高は伸び悩むものとみられる。

この結果、三次産業総生産は0.0%減となろう。

（平成24年8月22日公表）

(第1表) 道内総生産(支出側)

(単位: 億円、%)

項 目	名 目 値 () 内は前年度比伸び率			実 質 成 長 率		
	22年度 (実績見込み)	23年度 (実績見込み)	24年度 (見通し)	22年度	23年度	24年度
民間最終 消費支出	111,179 (1.9)	109,691 (△1.3)	108,805 (△0.8)	2.9	△0.6	△0.3
政府最終 消費支出	50,682 (1.6)	51,073 (0.8)	51,449 (0.7)	1.4	0.9	0.6
総固定 資本形成	31,287 (△8.7)	30,586 (△2.2)	30,132 (△1.5)	△8.7	△2.5	△1.4
住宅投資	4,037 (3.4)	4,169 (3.3)	3,958 (△5.1)	2.8	2.5	△5.2
設備投資	14,182 (△9.2)	14,018 (△1.2)	14,307 (2.1)	△8.3	△1.3	2.0
公共投資	13,068 (△11.5)	12,399 (△5.1)	11,867 (△4.3)	△12.1	△5.7	△4.7
移 輸 出	56,668 (6.2)	55,302 (△2.4)	56,442 (2.1)	7.2	△2.8	1.6
移 輸 入 (控 除)	70,281 (2.1)	69,017 (△1.8)	69,302 (0.4)	2.7	△2.5	0.2
道内総生産 (支出側)	180,575 (0.0)	178,745 (△1.0)	178,584 (△0.1)	0.6	△0.5	0.2

在庫増・統計上の不突合を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

(第2表) 実質成長率の増加寄与度

(%)

項 目	22年度	23年度	24年度
民間最終消費支出	1.7	△0.4	△0.2
政府最終消費支出	0.4	0.2	0.2
総固定資本形成	△1.7	△0.4	△0.2
住宅投資	0.1	0.1	△0.1
設備投資	△0.8	△0.1	0.2
公共投資	△0.9	△0.4	△0.3
移輸出	2.1	△0.9	0.5
移輸入 (控除)	1.0	△0.9	0.1
道内総生産(支出側)	0.6	△0.5	0.2

在庫増・統計上の不突合を除いているので、合計は道内総生産と一致しない。

(第3表) 道内総生産(生産側)

(単位:億円、%)

項 目	22年度 (実績見込み)	23年度 (実績見込み)	24年度 (見通し)	前 年 度 比 伸 び 率		
				22年度	23年度	24年度
一次産業	6,932	7,057	7,073	△0.9	1.8	0.2
農 業	5,073	5,181	5,215	△0.1	2.1	0.7
林 業	440	447	435	2.5	1.6	△2.8
水 産 業	1,419	1,429	1,423	△4.9	0.7	△0.4
二次産業	27,420	27,194	27,076	4.6	△0.8	△0.4
鉱 業	256	264	256	△0.9	3.3	△2.9
製 造 業	14,960	15,083	15,241	4.0	0.8	1.0
建 設 業	12,204	11,847	11,579	5.5	△2.9	△2.3
三次産業	151,191	149,503	149,461	△0.9	△1.1	△0.0
卸・小売業	21,950	22,094	22,147	△1.6	0.7	0.2
金融・保険・ 不 動 産 業	30,647	30,710	30,753	0.8	0.2	0.1
電気・運輸・ サービス業	64,393	62,755	62,707	△2.5	△2.5	△0.1
政府・対家 計サービス	34,201	33,945	33,854	1.1	△0.7	△0.3
控除項目 (帰属利子等)	4,969	5,010	5,026	△6.1	0.8	0.3
道内総生産 (生産側)	180,575	178,745	178,584	0.0	△1.0	△0.1

決算書の活かし方 その2

ふたば税理士法人 代表社員
公認会計士・税理士 西 俊輔

前回（「調査レポート」2012年8月号）の「決算書の活かし方」では貸借対照表について解説しましたが、今回は損益計算書についてみていきましょう。

【損益計算書】

損益計算書は「企業の一定期間における経営成績を表す」決算書といわれるものですが、要するに、ある年度（3月決算であれば前年の4月1日から当年の3月31日まで）の会社の儲け（これを「利益」といいます）を表示する決算書のことです。損益計算書の構造は次のようになっています。

売上高	
売上原価	
売上総利益（粗利益）	①
販売費及び一般管理費	
営業利益	②
営業外収益	
営業外費用	
経常利益	③
特別利益	
特別損失	
税引前当期純利益	④
法人税、住民税及び事業税	
当期純利益	⑤

①から⑤までが損益計算書で表される「利益」で、利益は全部で5つあります。

①の売上総利益は粗利（あらり）ともいわれ、売上から売上原価を差し引いて計算します。売上原価は商品や材料の仕入れなど、売上を得るために直接要する経費のことをいいます。

②の営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を差し引いて計算します。販売費及び一般管理費は売上を得るために直接要する経費ではないものの、人件費や家賃、水道光熱費など、営業上の経費で毎年発生するものをいいます。なお、営業利益は本業での儲けをあらわす利益です。

③の経常利益は営業利益に営業外収益と営業外費用を加減算して計算します。営業外収益の代表的なものは預金利息や受取配当金、営業外費用の代表的なものは支払利息などです。本業とは直接関係しない収益や費用のうち、毎年発生するものがここに含まれます。

④の税引前当期純利益は経常利益に特別利益や特別損失を加減算して計算します。特別利益や特別損失の代表的なものは固定資産の売却益や売却損といった項目で、本業とは直接関係しない上に、通常の年度であまり出てこないものがここに含まれます。

最後に⑤の当期純利益は法人税などを差し引いて計算される損益計算書の最終的な利益です。

損益計算書を見る場合には、最終的に利益が出ているのか（黒字）、損失が出ているのか（赤字）を見ることももちろん重要ですが、①から⑤までの利益のうち、どれが黒字でどれが赤字なのかを見ることも重要です。

以下では、同じ業種でまったく同額の売上をあげる甲社と乙社という二つの会社の例でみてみましょう。

【甲社】

売上高	100,000
売上原価	<u>70,000</u>
売上総利益	30,000
販売費及び一般管理費	<u>20,000</u>
営業利益	10,000
営業外収益	2,000
営業外費用	<u>3,000</u>
経常利益	9,000
特別利益	1,000
特別損失	<u>15,000</u>
税引前当期純利益	▲5,000
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	<u>▲5,000</u>

【乙社】

売上高	100,000
売上原価	<u>80,000</u>
売上総利益	20,000
販売費及び一般管理費	<u>30,000</u>
営業利益	▲10,000
営業外収益	2,000
営業外費用	<u>3,000</u>
経常利益	▲11,000
特別利益	13,000
特別損失	<u>1,000</u>
税引前当期純利益	1,000
法人税、住民税及び事業税	<u>400</u>
当期純利益	<u>600</u>

甲社の場合、⑤の当期純利益が赤字ですが、②の営業利益は黒字ですので、本業では儲かっているのに、毎年は発生しないと思われるイレギュラーな特別損失が大きかったために最終の利益が赤字になっていると判断できます。一方の乙社は、⑤の当期純利益が黒字となっていますが、②の営業利益が赤字となっています。これは、本業では儲かっていないのに、たまたま発生した特別利益が大きかったために最終の利益が黒字になっていると判断できます。

すでに記載したように本業での儲けを表すのは営業利益です。ここが赤字の状態が続くと会社の存続自体が危うくなってきますので早急な対策が必要です。5つの利益の中でも、営業利益は経営者の方々に特に注目していただきたい利益でもあります。

【損益計算書の改善策】

貸借対照表はその形態によって着目すべき点がいくつかありましたが、損益計算書の場合、着目すべき点はたったひとつしかありません。それは、少しでも多く利益を出すこと、すなわち儲けること！です。たとえ売上が増えても、利益が減るのであればむしろ売上を増やさない方がいいともいえます。以下では、利益を出すためのポイントをいくつか考えてみましょう。

（１）自社の損益分岐点売上を知る

損益分岐点売上というのは、売上と経費がちょうど同額になって利益がゼロとなる売上のことです。損益計算書で計上される経費には、売上の増減に合わせて変動する変動費と、売上が増減

してもその発生額が変わらない固定費があります。変動費の代表的なものは仕入や外注費など、固定費の代表的なものは人件費や家賃、減価償却費などです。

損益分岐点売上は次のように計算します。

$$\text{損益分岐点売上} = \text{固定費} \div \text{限界利益率} (\%)$$

$$(\%) \text{ 限界利益率} = (\text{売上} - \text{変動費}) \div \text{売上}$$

先ほどの甲社の例でみてみましょう。甲社をとりまく環境が厳しくなり、売上の減少が避けられないとします。しかし、金融機関との関係などを考えるとなんとか利益は確保しなければなりません。そこで、どれぐらい売上が下がると利益がゼロになってしまうのかを、上記の損益分岐点売上で計算してみましょう。甲社の損益計算書のうち、変動費と固定費が以下のようになっていたとします（営業外収益以下はここでは無視することにします）。

売上高	100,000
売上原価	70,000 (※ 1)
売上総利益	30,000
販売費及び一般管理費	20,000 (※ 2)
営業利益	10,000

(※ 1) このうち、20,000は固定費

(※ 2) すべて固定費

$$\begin{aligned} \text{損益分岐点売上} &= (20,000 + 20,000) \div 0.5 (\%) \\ &= 80,000 \end{aligned}$$

$$(\%) \{100,000 - (70,000 - 20,000)\} \div 100,000 = 0.5$$

上記のように、甲社の損益分岐点売上は80,000ですから、現在の売上100,000からあと20,000売上がさがっても利益が出ることがわかります。逆にもし、甲社の実際の売上が少なく赤字だった場合には、売上を80,000以上にすることができれば、利益が出ることになります。

なお、限界利益率の考え方は経営者が意思決定をする際にも役に立ちます。上記と同じ前提で、甲社が広告宣伝をするかどうか検討している例で考えてみましょう。

広告宣伝費は7,000で、この広告をすることによって売上は20,000増えるとしましょう。甲社の売上総利益は30,000ですから、粗利率は30%です。売上が20,000増えても、売上総利益の増加はその30%で6,000だから、広告宣伝費を7,000使ってしまうと利益が減ってしまう、と考えるの

は間違いです。正しくは次のように考えるべきです。

限界利益率が0.5（上記）なので売上が20,000増えると粗利は10,000（ $=20,000 \times 0.5$ ）増える結果、広告宣伝費7,000を差し引いても利益は3,000増える。

広告宣伝費を7,000使っても、売上が20,000増えるなら売上総利益は10,000増えるので結果的には利益が3,000（ $10,000 - 7,000$ ）だけ増えるため、この広告宣伝費をかける意味はあるということになります。

損益分岐点売上を計算する際には費用を変動費と固定費に区分することがポイントとなりますが、通常、損益計算書を見てもそうした区分は表示されていないので、利用する側で区分する必要があります。

（２）事業計画を作成し、目標を設定する

事業計画は経営計画あるいは経営改善計画などとも言われ、その名称はいろいろありますが内容的にはほぼ同じもので、3年から5年程度の予想損益計算書あるいは予想資金収支表のことを指します。高度経済成長時代ならまだしも、現在のような厳しい経営環境においては、なりゆきにまかせて経営をしていても行き詰まってしまうことが多いため、あらかじめ目標を設定してそれを達成するための経営を行うということが重要になってきています。金融機関に対して借入金の返済条件を見直してもらう際にもこの事業計画の提出が求められますし、中小企業向けの国の支援制度を受ける際にもこの事業計画が求められることがあります。自主的に事業計画をたてて、PDCAのサイクル（※）をまわすことを日ごろから事業の中に組み込むことが重要です。

なお、事業計画作成のポイントは、借入金の返済などを含めて会社を存続させるためには最低限いくらの利益が必要かということをもとに求め、そこから売上を逆算することです。売上を決めてから差し引きで利益を求めるではありません。

（※）P=PLAN（計画） D=DO（実行） C=CHECK（検証）
A=ACTION（対策）

（３）粗利率を高める

粗利率は、粗利益（売上総利益）を売上高で割って計算しますが、この比率が低い原因として仕入単価や外注費などの経費が高いことなどが考えられます。各種単価の引き下げや外注の内製化が可能かどうか検討するとともに、販売先に対して必要以上の値引きをしていないかも確認しましょう。

また、複数の商品やサービスを扱っている場合、粗利率の高い商品やサービスを重点的に販売することによっても、会社全体としての粗利率は高まります。

（４）固定費を削減する

固定費の削減は一律に実施するのではなく利益獲得への貢献度が低いと思われるものから削減していくべきです。人件費を削減せざるをえない場合も、従業員の給与をカットするのは最後の手段で、その前に、まずは役員給与をカットするのが先です。

（５）売上を増やす

利益を出すために売上を増やすのは当然ですが、売上というのは、ほうっておくと減っていくものです。売上は一般に、

$$\text{客数} \times \text{客単価}$$

と計算されますから、売上を増やすには、客数を増やすか、客単価を上げるしかありません。客数を増やす方法と客単価を上げる方法をそれぞれ考えるのがポイントです。

なお、客単価については、商品の付加価値を上げて値上げをするか、逆に値下げをしてでも一人あたりの購買数を増やすことができれば、客単価は上がります。

（６）社長が先頭に立って行動する

中小企業における社長の影響力は絶大です。従業員は社長の姿を常に見ていますので、口で言うだけでは従業員はなかなか動いてくれません。重要なのは社長の行動そのものです。会社が良くなるかどうかは、社長自身にかかっています！

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)
20年度	96.1	△ 7.8	94.4	△ 12.7	98.2	△ 5.8	95.0	△ 12.6	102.5	△ 2.4	95.3	△ 5.2
21年度	90.1	△ 6.2	86.1	△ 8.8	92.7	△ 5.6	87.1	△ 8.3	90.8	△ 11.4	89.5	△ 6.1
22年度	93.5	3.8	94.1	9.3	96.5	4.1	95.3	9.4	92.0	1.3	93.0	3.9
23年度	94.4	1.0	93.2	△ 1.0	99.5	3.1	93.4	△ 2.0	93.1	1.2	101.9	9.6
23年 4～6月	92.1	△ 1.5	88.9	△ 5.8	97.1	△ 0.4	88.1	△ 8.3	85.0	△ 4.1	101.1	4.6
7～9月	94.9	1.2	93.7	△ 0.9	100.6	4.7	94.3	△ 1.6	87.3	△ 3.0	102.9	6.0
10～12月	93.6	1.2	94.1	△ 1.6	99.1	3.5	94.6	△ 2.2	86.3	△ 3.1	101.5	3.8
24年 1～3月	96.6	3.2	95.3	4.8	100.5	5.0	95.4	4.1	90.4	1.2	107.5	9.6
4～6月	94.2	2.4	r 93.4	5.3	97.9	0.9	r 95.2	8.0	r 90.5	6.6	r 107.5	6.3
23年 7月	95.8	2.0	93.8	△ 1.7	103.0	6.9	94.4	△ 2.6	85.5	△ 4.8	101.1	4.4
8月	95.2	3.2	94.6	1.6	100.4	5.4	94.7	0.6	87.4	△ 2.4	102.8	6.3
9月	93.6	△ 1.2	92.8	△ 2.4	98.3	1.7	93.9	△ 2.6	87.3	△ 3.0	102.9	6.0
10月	94.5	4.8	94.5	0.9	100.0	6.3	94.8	0.0	85.8	△ 4.5	103.8	7.5
11月	92.0	△ 1.8	92.9	△ 2.9	98.0	1.3	93.0	△ 4.1	86.0	△ 3.3	103.3	8.6
12月	94.3	0.7	95.0	△ 3.0	99.4	2.7	96.1	△ 2.4	86.3	△ 3.1	101.5	3.8
24年 1月	96.8	3.2	95.9	△ 1.6	101.1	6.3	95.0	△ 1.5	90.3	3.0	103.6	2.5
2月	96.3	3.6	94.4	1.5	99.7	5.8	95.3	1.5	89.1	1.1	103.1	1.0
3月	96.6	2.7	95.6	14.2	100.8	3.0	95.8	11.9	90.4	1.2	107.5	9.6
4月	95.8	1.4	95.4	12.9	99.7	0.9	96.4	16.0	91.5	1.3	109.6	10.8
5月	93.3	7.4	92.2	6.0	95.7	4.2	95.1	11.7	92.7	4.9	108.8	4.7
6月	93.4	△ 1.3	r 92.6	△ 1.5	r 98.3	△ 2.1	r 94.2	△ 1.1	r 90.5	6.6	r 107.5	6.3
7月	p 94.0	△ 1.1	p 91.5	△ 1.0	p 100.0	△ 2.2	p 90.8	△ 2.3	p 91.1	6.5	p 110.5	9.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。
 ■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
20年度	933,720	△ 5.6	206,589	△ 4.2	283,317	△ 6.5	78,442	△ 6.7	650,404	△ 5.2	128,147	△ 2.5
21年度	920,855	△ 3.6	195,675	△ 6.4	246,086	△ 4.6	70,544	△ 8.6	674,769	△ 3.3	125,131	△ 5.1
22年度	935,299	△ 1.2	195,785	△ 2.0	220,233	△ 3.0	67,267	△ 3.1	715,067	△ 0.6	128,518	△ 1.4
23年度	948,544	△ 1.0	197,008	△ 0.9	214,071	△ 2.5	67,231	0.0	734,473	△ 0.6	129,777	△ 1.3
23年 4～6月	230,656	△ 2.2	47,452	△ 1.6	49,780	△ 3.6	15,725	△ 1.5	180,876	△ 1.7	31,727	△ 1.7
7～9月	230,622	△ 1.6	48,145	△ 1.7	51,123	△ 4.2	15,858	△ 1.6	179,499	△ 0.8	32,287	△ 1.7
10～12月	257,859	△ 0.3	53,337	△ 1.3	60,632	△ 1.8	19,287	△ 0.6	197,228	0.2	34,049	△ 1.7
24年 1～3月	229,406	△ 0.3	48,074	1.3	52,536	△ 0.5	16,361	3.9	176,870	△ 0.2	31,714	△ 0.1
4～6月	230,401	△ 0.5	r 47,099	△ 1.3	48,871	△ 1.8	15,528	△ 0.2	181,530	△ 0.1	r 31,572	△ 1.9
23年 7月	82,346	0.9	17,843	0.8	19,471	△ 3.8	6,497	△ 0.4	62,876	2.4	11,345	1.5
8月	77,185	△ 1.9	15,574	△ 2.6	15,581	△ 4.3	4,629	△ 2.1	61,605	△ 1.3	10,945	△ 2.9
9月	71,091	△ 3.9	14,728	△ 3.6	16,072	△ 4.7	4,732	△ 2.8	55,019	△ 3.7	9,996	△ 4.0
10月	77,407	△ 0.8	16,057	△ 1.4	17,670	△ 2.8	5,512	△ 0.8	59,737	△ 0.2	10,545	△ 1.7
11月	77,517	0.8	16,370	△ 2.5	17,949	△ 0.5	5,891	△ 2.2	59,568	1.2	10,479	△ 2.7
12月	102,936	△ 0.7	20,910	△ 0.3	25,012	△ 2.0	7,884	0.7	77,923	△ 0.3	13,026	△ 0.9
24年 1月	78,927	△ 0.4	17,383	△ 1.2	18,830	△ 1.2	5,974	△ 1.2	60,097	△ 0.2	11,408	△ 1.2
2月	70,625	△ 0.1	14,659	0.2	15,169	△ 4.8	4,691	△ 0.5	55,456	1.3	9,969	0.6
3月	79,854	△ 0.2	16,032	5.1	18,537	4.0	5,696	14.2	61,317	△ 1.4	10,337	0.5
4月	77,661	△ 0.4	15,664	△ 0.6	16,509	△ 2.1	5,184	1.5	61,151	0.1	10,480	△ 1.6
5月	77,096	△ 0.1	15,753	△ 0.8	16,218	△ 1.6	5,126	△ 0.9	60,879	0.3	10,628	△ 0.7
6月	75,644	△ 0.9	r 15,682	△ 2.6	16,144	△ 1.7	5,218	△ 1.2	59,500	△ 0.7	r 10,464	△ 3.3
7月	p 80,463	△ 2.7	p 17,121	△ 4.4	p 18,831	△ 3.3	p 6,209	△ 3.3	p 61,632	△ 2.5	p 10,912	△ 5.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。
 ■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (2)

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 （東京市場）	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月 比（％）	億円	前 年 同 月 比（％）	22年＝100	前 年 同 月 比（％）	22年＝100	前 年 同 月 比（％）	円／ドル	月（期）末
20年度	430,624	4.8	80,556	5.4	103.1	1.4	102.1	1.1	100.46	8,110
21年度	430,922	△ 1.4	79,383	△ 4.2	100.1	△ 2.9	100.4	△ 1.7	92.80	11,090
22年度	447,951	1.6	82,657	1.5	99.9	0.1	99.9	△ 0.4	85.69	9,755
23年度	477,426	3.4	89,758	4.6	100.3	0.4	99.8	△ 0.1	79.05	10,084
23年 4～6月	114,081	3.6	21,242	4.9	100.6	0.4	99.8	△ 0.4	81.70	9,816
7～9月	128,780	2.1	23,776	3.7	100.2	0.7	99.8	0.1	77.84	8,700
10～12月	121,391	6.2	22,708	8.1	99.9	0.0	99.6	△ 0.3	77.39	8,455
24年 1～3月	113,174	1.9	22,033	2.0	100.6	0.5	99.9	0.3	79.28	10,084
4～6月	120,969	1.6	23,336	1.6	100.6	0.0	100.0	0.2	80.17	9,007
23年 7月	44,136	8.0	8,204	8.9	100.3	1.0	99.7	0.2	79.47	9,833
8月	44,592	5.4	8,099	6.6	100.2	0.8	99.9	0.2	77.22	8,956
9月	40,052	△ 6.8	7,472	△ 4.1	100.0	0.2	99.9	0.0	76.84	8,700
10月	40,404	9.2	7,587	13.5	100.0	0.0	100.0	△ 0.2	76.77	8,988
11月	38,755	6.0	7,314	7.3	99.7	△ 0.2	99.4	△ 0.5	77.54	8,435
12月	42,232	3.7	7,806	4.0	100.1	0.1	99.4	△ 0.2	77.85	8,455
24年 1月	37,732	1.0	7,235	1.6	100.2	0.3	99.6	0.1	76.97	8,803
2月	36,532	5.2	7,082	4.4	100.4	0.4	99.8	0.3	78.45	9,723
3月	38,910	△ 0.1	7,715	0.3	101.3	0.9	100.3	0.5	82.43	10,084
4月	38,552	4.6	7,598	6.2	101.1	0.6	100.4	0.4	81.49	9,521
5月	40,899	1.4	7,920	1.7	100.6	△ 0.1	100.1	0.2	79.70	8,543
6月	41,518	△ 0.8	7,818	△ 2.7	100.2	△ 0.4	99.6	△ 0.2	79.32	9,007
7月	45,481	△ 1.2	8,604	△ 3.4	99.7	△ 0.6	99.3	△ 0.4	79.02	8,695
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は既存店ベースによる。

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比 (%)	台	前年同月比 (%)	台	前年同月比 (%)	台	前年同月比 (%)	台	前年同月比 (%)
20年度	150,123	△11.2	39,145	△19.2	63,490	△11.3	47,488	△ 3.4	3,908,880	△11.0
21年度	160,116	6.7	49,078	25.4	66,223	4.3	44,815	△ 5.6	4,175,457	6.8
22年度	152,734	△ 4.6	46,592	△ 5.1	62,462	△ 5.7	43,680	△ 2.5	3,788,315	△ 9.3
23年度	157,858	3.4	47,806	2.6	63,715	2.0	46,337	6.1	4,009,988	5.9
23年 4～6月	30,076	△31.2	8,199	△38.7	12,961	△29.1	8,916	△26.3	648,682	△33.6
7～9月	40,904	△11.8	12,485	△15.0	17,288	△10.5	11,131	△ 9.8	978,161	△11.0
10～12月	33,241	25.0	10,607	29.4	12,272	19.4	10,362	27.5	934,259	24.6
24年 1～3月	53,637	48.8	16,515	59.9	21,194	45.3	15,928	43.2	1,448,886	50.3
4～6月	46,871	55.8	12,391	51.1	18,329	41.4	16,151	81.1	1,076,878	66.0
23年 7月	14,377	△19.1	4,071	△24.5	6,579	△19.4	3,727	△11.5	312,835	△25.6
8月	11,421	△16.5	3,446	△17.4	4,816	△18.0	3,159	△13.0	273,277	△26.0
9月	15,106	1.3	4,968	△ 3.2	5,893	11.6	4,245	△ 5.7	392,049	△ 2.1
10月	12,222	28.8	3,757	35.6	4,743	32.1	3,722	18.9	320,778	27.5
11月	11,817	23.9	3,704	21.4	4,353	13.3	3,760	42.2	323,659	25.1
12月	9,202	21.5	3,146	32.3	3,176	11.7	2,880	22.6	289,822	20.9
24年 1月	11,961	39.5	3,496	49.8	4,629	32.7	3,836	39.3	358,685	38.4
2月	14,611	30.6	4,387	38.2	5,646	30.8	4,578	23.8	449,285	31.7
3月	27,065	66.3	8,632	79.1	10,919	60.9	7,514	60.9	640,916	76.3
4月	14,461	90.7	3,675	83.2	5,987	82.4	4,799	109.2	306,261	99.5
5月	13,991	72.8	3,731	64.3	5,082	65.9	5,178	87.4	337,976	68.6
6月	18,419	27.9	4,985	27.1	7,260	9.8	6,174	60.0	432,641	46.8
7月	18,751	30.4	5,108	25.5	7,802	18.6	5,841	56.7	445,239	42.3
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

主要経済指標 (3)

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
20年度	36,050	△15.0	10,392	0.3	858,082	△ 2.9	117,951	0.1	97,221	△13.1
21年度	27,616	△23.4	7,753	△25.4	937,665	9.3	123,776	4.9	77,405	△20.4
22年度	29,922	8.4	8,190	5.6	819,440	△12.6	112,827	△ 8.8	84,480	9.1
23年度	31,573	5.5	8,412	2.7	749,583	△ 8.5	112,249	△ 0.5	89,742	6.2
23年 4～6月	8,733	10.0	2,032	4.1	266,506	△ 3.7	28,136	△ 9.3	21,852	9.8
7～9月	8,734	5.6	2,296	7.9	237,098	△ 5.0	31,142	△ 3.4	23,122	5.8
10～12月	8,953	14.8	2,090	△ 4.5	117,632	△ 9.4	26,283	3.6	20,458	6.7
24年 1～3月	5,153	△12.8	1,995	3.7	128,347	△21.3	26,688	10.3	24,310	3.3
4～6月	9,277	6.2	2,159	6.2	292,021	9.6	32,508	15.5	21,469	△ 1.7
23年 7月	3,253	15.2	834	21.2	88,463	△16.7	9,597	△15.9	6,589	4.0
8月	3,092	5.1	820	14.0	74,616	1.1	9,536	3.5	6,815	2.1
9月	2,389	△ 4.7	642	△10.8	74,019	6.4	12,009	3.3	9,718	9.8
10月	3,279	17.7	673	△ 5.8	55,287	△ 0.4	10,702	3.2	6,158	1.5
11月	3,465	32.6	726	△ 0.3	41,247	4.7	8,447	6.8	6,607	12.5
12月	2,209	△ 8.0	691	△ 7.3	21,098	△39.7	7,134	0.6	7,693	6.3
24年 1月	1,330	△31.8	660	△ 1.1	10,694	△40.4	5,661	8.5	5,915	5.7
2月	2,084	16.0	669	7.5	13,431	△20.6	7,049	16.8	7,127	8.9
3月	1,739	△19.5	666	5.0	104,222	△18.7	13,978	8.0	11,269	△ 1.1
4月	3,300	23.3	736	10.3	119,097	0.8	12,431	5.4	7,028	6.6
5月	2,720	△ 1.0	696	9.3	82,380	12.4	8,686	36.7	6,420	1.0
6月	3,257	△ 1.6	726	△ 0.2	90,544	20.7	11,390	14.1	8,022	△ 9.9
7月	3,321	2.1	754	△ 9.6	108,409	22.5	12,149	26.6	6,703	1.7
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値	倍 原数値	% 原数値	% 原数値	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
20年度	12,253	△ 4.4	0.43	0.73	5.0	4.1	741	21.5	16,146	12.4
21年度	11,539	△ 5.8	0.35	0.42	5.2	5.2	489	△34.0	14,732	△ 8.8
22年度	11,171	△ 3.2	0.41	0.51	5.2	5.0	456	△ 6.7	13,065	△11.3
23年度	10,722	△ 4.0	0.46	0.62	5.2	4.5	464	1.8	12,707	△ 2.7
23年 4～6月	2,153	△19.9	0.39	0.51	5.9	4.8	123	8.8	3,312	△ 0.3
7～9月	3,486	△ 3.3	0.45	0.59	5.1	4.5	104	△ 6.3	3,108	△ 3.8
10～12月	2,643	0.7	0.49	0.67	4.4	4.3	102	△ 4.7	3,103	△ 5.9
24年 1～3月	2,441	8.4	0.53	0.73	5.5	4.5	135	8.0	3,184	△ 0.8
4～6月	2,674	24.2	0.50	0.66	5.7	4.6	124	0.8	3,127	△ 5.6
23年 7月	1,066	△ 6.3	0.42	0.54	↑	4.7	34	△12.8	1,081	1.4
8月	1,290	△ 2.0	0.45	0.59	5.1	4.5	42	23.5	1,026	△ 3.5
9月	1,130	△ 1.9	0.49	0.63	↓	4.2	28	△26.3	1,001	△ 9.1
10月	1,010	0.5	0.49	0.65	↑	4.4	31	3.3	976	△14.0
11月	792	△ 2.0	0.50	0.67	4.4	4.3	38	2.7	1,095	3.2
12月	840	3.5	0.49	0.69	↓	4.2	33	△17.5	1,032	△ 6.3
24年 1月	762	△ 2.4	0.51	0.72	↑	4.5	33	△15.4	985	△ 5.3
2月	787	△ 2.9	0.54	0.74	5.5	4.4	50	22.0	1,038	5.1
3月	892	35.1	0.54	0.73	↓	4.7	52	15.5	1,161	△ 1.8
4月	749	33.4	0.49	0.66	↑	4.8	41	△21.2	1,004	△ 6.6
5月	914	22.8	0.50	0.65	5.7	4.5	41	10.8	1,148	7.1
6月	1,011	19.4	0.51	0.66	↓	4.4	42	23.5	975	△16.3
7月	1,119	5.1	0.53	0.70	—	4.4	33	△ 2.9	1,026	△ 5.0
資料	(社)北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。



調査レポート 2012.10月号 (No.195)

平成24年 (2012年) 9月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。